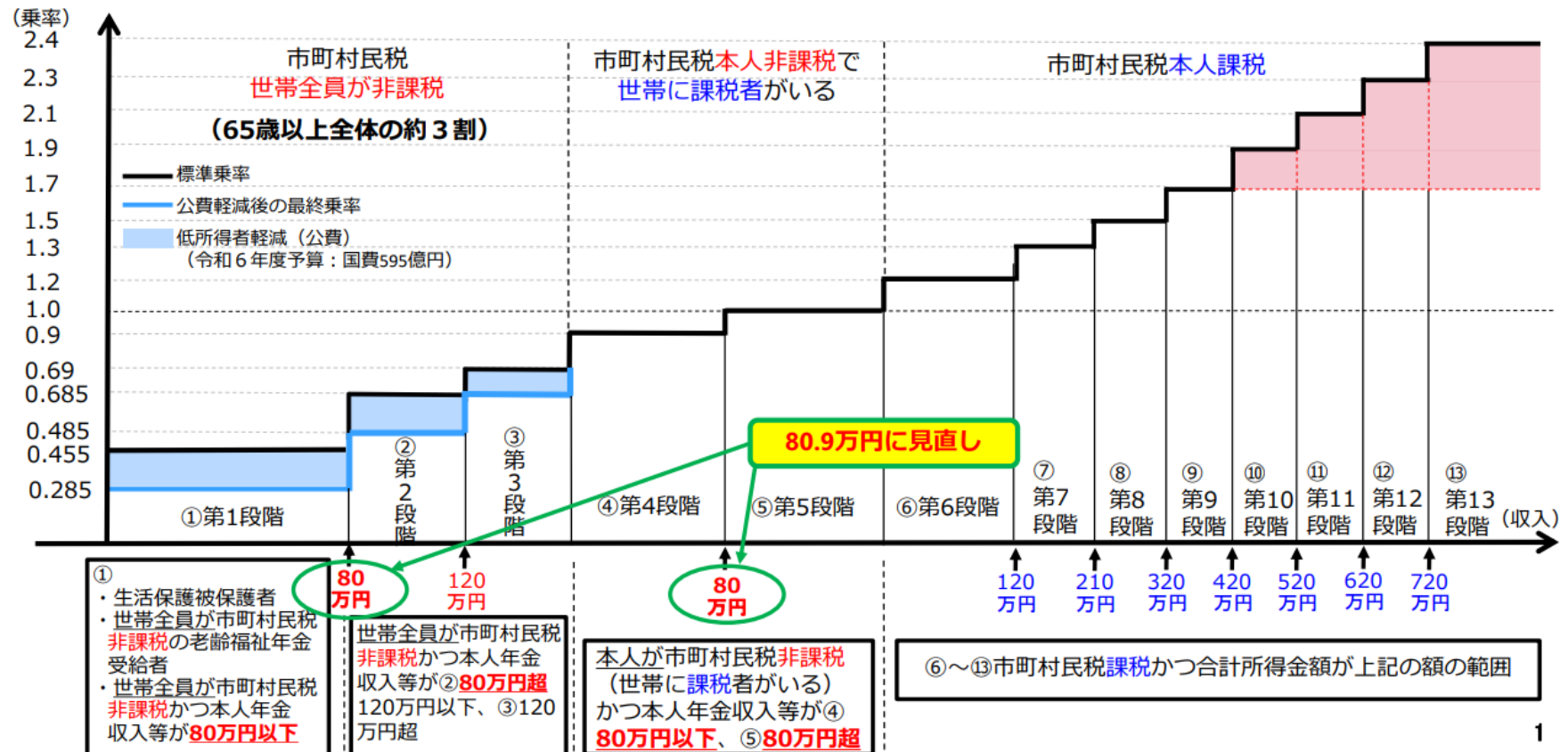


介護保険料等における基準額の調整について

- 介護保険料の算定において、老齢基礎年金（満額）の支給額相当として、**年金収入等80万円**を基準として設定している。
（第1、第2、第4、第5段階） ※ 基準設定時（平成17年度）の老齢基礎年金（満額）の支給額：794,500円/年
- 今般、令和6年（1～12月）の老齢基礎年金（満額）の支給額が809,000円となり、80万円を超えることを踏まえ、基準を見直し、**年金収入等809,000円を基準にすることとする**。（令和7年4月施行予定）
- ※ 高額介護（予防）サービス費、補足給付における年金収入等80万円の基準についても、同様に措置（令和7年8月施行予定）



高額介護（介護予防）サービス費支給制度の利用者負担上限額

所得区分		負担の上限（月額）
〈現役並み所得者相当〉	課税所得 690 万円（年収約 1,160 万円）以上	140,100 円（世帯）
世帯内に課税所得が右記以上である第 1 号被保険者がいる場合で	課税所得 380 万円（年収約 770 万円）以上、課税所得 690 万円（1,160 万円）未満	93,000 円（世帯）
	課税所得 380 万円（年収約 770 万円）未満	44,400 円（世帯）
〈一般〉 上記以外の住民税課税世帯		44,400 円（世帯）
世帯全員が 市民税非課税で	前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円を超える	24,600 円（世帯）
	前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下	24,600 円（世帯）
生活保護を受給している等		15,000 円（個人）
		15,000 円（個人）

80.9 万円に見直し

介護保険施設等における居住費等の負担限度額

利用者負担段階	所得の状況	預貯金等の資産の状況
第 1 段階	生活保護受給の方	要件なし
	本人及び世帯全員が市民税非課税で、老齢福祉年金受給の方	単身：1,000 万円以下 夫婦：2,000 万円以下
第 2 段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、本人の年金収入金額（非課税年金含む）＋合計所得金額が 80 万円以下の方	単身：650 万円以下 夫婦：1,650 万円以下
第 3 段階①	本人及び世帯全員が市民税非課税で、本人の年金収入金額（非課税年金含む）＋合計所得金額が 80 万円超 120 万円以下の方	単身：550 万円以下 夫婦：1,550 万円以下
第 3 段階②	本人及び世帯全員が市民税非課税で、本人の年金収入金額（非課税年金含む）＋合計所得金額が 120 万円超の方	単身：500 万円以下 夫婦：1,500 万円以下